

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵 右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵 右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	385,035	318,076	726,015
経常利益 (百万円)	26,070	11,172	42,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,550	6,060	23,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,335	6,042	23,634
純資産額 (百万円)	142,621	149,940	145,315
総資産額 (百万円)	314,128	323,912	338,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	286.07	113.24	437.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	282.02	112.97	431.66
自己資本比率 (%)	45.1	46.0	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,657	16,742	14,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,036	7,669	18,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,656	8,781	3,075
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,919	9,605	9,316

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	153.87	82.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州財政不安による円高の長期化、更には新興国の成長鈍化など世界景気の減速が日本経済にも影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、平成23年3月31日に終了したエコポイント制度や平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換え等による需要の先食いを起因として映像商品の販売が台数、金額とも大幅に落ち込みました。一方、記録的な残暑によりエアコンは好調に売上を伸ばしたほか、スマートフォン、タブレット端末の販売も好調でしたが、全体として映像商品の落ち込みをカバーするには至らず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴からお客様を更にサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。おかげさまで「あんしんパスポート」会員数は年々増加し、平成24年9月末日現在で1,800万人超のお客様にご利用いただいております。また、日経ビジネス誌の特集「2012年版アフターサービスランキング」家電量販店部門におきまして、3年連続第1位の評価をいただくことができました。更に、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応など、コンプライアンスにも努め、引き続き統一店名ブランドでお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

営業店舗につきましては、直営店12店を開設、また直営店7店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,180億76百万円（前年同期比82.6%）となりました。

また、売上総利益は742億95百万円（前年同期比82.6%）となりました。

これは、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫、洗濯機を含めた家庭電化商品が好調に売上伸長したほか、記録的な残暑によりエアコンも好調に推移したものの、映像商品がアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換え等の反動から販売台数及び金額とも大きく落ち込んだことによります。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、積極的な出店により地代家賃、減価償却費等は増加したものの、広告宣伝費を始め効率的な経費削減が図られたことにより664億68百万円（前年同期比97.9%）と前年同期を下回る金額となりましたが、営業利益は売上高が減少したこと等により78億27百万円（前年同期比35.5%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により42億6百万円（前年同期比83.7%）となり、営業外費用は支払利息や閉鎖店舗関連費用などの計上により8億60百万円（前年同期比84.7%）となりました。

以上の結果、経常利益は111億72百万円（前年同期比42.9%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、自己新株予約権消却益2億80百万円等の計上により3億29百万円（前年同期比49.2%）となりました。また、特別損失は有価証券評価損9億34百万円、減損損失3億23百万円等の計上により14億37百万円（前年同期比322.5%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は100億65百万円（前年同期比38.3%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は40億1百万円となり、四半期純利益は60億60百万円（前年同期比39.0%）となりました。また、四半期包括利益は60億42百万円（前年同期比39.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比141億11百万円減少して3,239億12百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が167億27百万円減少して1,323億19百万円に、また固定資産は26億16百万円増加して1,915億92百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が52億80百万円、商品が111億70百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店に伴い有形固定資産が7億43百万円、敷金及び保証金が11億82百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比187億36百万円減少して1,739億72百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が203億31百万円減少し1,256億55百万円に、また固定負債は15億94百万円増加して483億17百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が84億74百万円、短期借入金金が62億3百万円、及び未払法人税等が31億22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金金が6億34百万円減少したものの、リース債務が7億12百万円増加、その他の固定負債が14億1百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が44億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比46億25百万円増加して1,499億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2億88百万円増加して96億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、167億42百万円の収入（前年同期は116億57百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益100億65百万円、減価償却費59億58百万円、売上債権の減少額52億80百万円、及びたな卸資産の減少額111億90百万円などで得た資金により、仕入債務の減少額84億74百万円、及び法人税等の支払額79億49百万円を支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、76億69百万円の支出（前年同期は120億36百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴うもので有形固定資産の取得による支出58億14百万円、敷金及び保証金の差入による支出15億59百万円などを支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、87億81百万円の支出（前年同期は16億56百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入70億円がありましたが、長期借入金の返済による支出57億79百万円、短期借入金の純減少額80億58百万円、及び配当金の支払額15億99百万円等の支出をしたこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数	9,862個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	986,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,431円(注)1
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,431円 資本組入額 1,216円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとします。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではありません。
- 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。
- この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ケースデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1番1号	2,500	4.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,384	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,258	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,219	3.6
加藤修一	茨城県水戸市	1,820	3.0
加藤幸男	茨城県水戸市	1,814	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中千種区西山元町2丁目35	1,670	2.7
タイヨウ サイプレス ファンド,エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKERS HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY19002, CAYMAN ISLANDS, BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,490	2.4
加藤新次郎	東京都千代田区	1,214	2.0
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,021	1.7
計	-	18,393	30.1

(注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 上記のほか当社所有の自己株式7,314千株(12.0%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社より、平成24年10月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,368	2.24
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,810	4.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,314,400		
	(相互保有株式) 普通株式 105,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,337,800	533,378	
単元未満株式	普通株式 269,239		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		533,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式60株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,314,400		7,314,400	12.0
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300		105,300	0.2
計	-	7,419,700		7,419,700	12.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,316	9,605
受取手形及び売掛金	20,789	15,509
商品	110,270	99,100
貯蔵品	147	127
繰延税金資産	2,476	2,182
その他	6,046	5,794
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	149,047	132,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,435	84,038
土地	22,450	22,342
リース資産(純額)	10,894	11,595
建設仮勘定	913	1,723
その他(純額)	4,624	4,361
有形固定資産合計	123,318	124,061
無形固定資産		
のれん	344	236
リース資産	1,051	1,109
その他	1,045	1,099
無形固定資産合計	2,441	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	6,282	6,026
長期貸付金	18,771	18,406
敷金及び保証金	25,125	26,308
繰延税金資産	6,720	7,928
その他	6,497	6,600
貸倒引当金	179	184
投資その他の資産合計	63,217	65,085
固定資産合計	188,976	191,592
繰延資産	0	-
資産合計	338,024	323,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,881	36,406
短期借入金	73,525	67,322
リース債務	1,265	1,444
未払法人税等	8,063	4,941
前受金	4,000	2,642
賞与引当金	3,388	3,160
ポイント引当金	91	78
災害損失引当金	346	32
その他	10,425	9,626
流動負債合計	145,986	125,655
固定負債		
長期借入金	19,925	19,291
リース債務	11,819	12,531
退職給付引当金	3,087	3,134
役員退職慰労引当金	918	873
商品保証引当金	6,415	6,460
資産除去債務	1,929	1,998
その他	2,626	4,027
固定負債合計	46,722	48,317
負債合計	192,709	173,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,845	45,795
利益剰余金	102,789	107,248
自己株式	17,263	16,748
株主資本合計	144,358	149,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	355
その他の包括利益累計額合計	333	355
新株予約権	1,141	860
少数株主持分	148	151
純資産合計	145,315	149,940
負債純資産合計	338,024	323,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	385,035	318,076
売上原価	295,093	243,780
売上総利益	89,941	74,295
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,179	6,872
商品保証引当金繰入額	1,194	1,299
給料及び手当	17,053	17,578
賞与引当金繰入額	3,309	3,160
退職給付費用	562	511
役員退職慰労引当金繰入額	39	30
消耗品費	1,252	1,257
減価償却費	5,476	5,825
地代家賃	9,802	10,501
租税公課	1,836	1,590
のれん償却額	141	107
その他	20,031	17,733
販売費及び一般管理費合計	67,879	66,468
営業利益	22,061	7,827
営業外収益		
仕入割引	3,580	2,891
負ののれん償却額	353	-
その他	1,090	1,314
営業外収益合計	5,024	4,206
営業外費用		
支払利息	440	434
閉鎖店舗関連費用	281	228
その他	295	197
営業外費用合計	1,016	860
経常利益	26,070	11,172
特別利益		
自己新株予約権消却益	-	280
受取保険金	423	-
その他	246	48
特別利益合計	669	329
特別損失		
有価証券評価損	42	934
減損損失	57	323
災害による損失	133	-
その他	211	178
特別損失合計	445	1,437
税金等調整前四半期純利益	26,294	10,065
法人税、住民税及び事業税	10,533	4,904
法人税等調整額	203	903
法人税等合計	10,736	4,001
少数株主損益調整前四半期純利益	15,557	6,064
少数株主利益	6	3
四半期純利益	15,550	6,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,557	6,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	222	21
四半期包括利益	15,335	6,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,328	6,038
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,294	10,065
減価償却費	5,616	5,958
賞与引当金の増減額(は減少)	104	227
退職給付引当金の増減額(は減少)	110	46
災害損失引当金の増減額(は減少)	2,700	313
受取利息及び受取配当金	320	292
支払利息	440	434
売上債権の増減額(は増加)	3,599	5,280
たな卸資産の増減額(は増加)	1,818	11,190
仕入債務の増減額(は減少)	3,202	8,474
前受金の増減額(は減少)	3,812	1,357
その他	2,169	2,729
小計	25,778	25,038
保険金の受取額	423	-
利息及び配当金の受取額	136	84
利息の支払額	430	430
法人税等の支払額	14,250	7,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,657	16,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,157	5,814
有形固定資産の売却による収入	198	89
投資有価証券の取得による支出	2,366	1,231
投資有価証券の売却による収入	1,431	325
貸付けによる支出	2,508	1,050
貸付金の回収による収入	890	937
敷金及び保証金の差入による支出	880	1,559
敷金及び保証金の回収による収入	399	726
その他	43	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,036	7,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,975	8,058
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	8,793	5,779
自己株式の取得による支出	8	0
自己株式の処分による収入	2,223	380
配当金の支払額	2,414	1,599
その他	638	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	8,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,023	288
現金及び現金同等物の期首残高	9,943	9,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,919	9,605

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,443百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,396百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	7,919百万円	9,605百万円
現金及び現金同等物	7,919	9,605

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,644	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	955	-	2,127	3,083
剰余金の配当(注)	-	-	2,421	-	2,421
四半期純利益	-	-	15,550	-	15,550
当第2四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	955	13,129	2,117	16,202
当第2四半期連結会計期間末残高	12,987	45,818	96,227	13,062	141,971

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	286円07銭	113円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	15,550	6,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	15,550	6,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,360	53,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	282円02銭	112円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	780	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第12回ストック・オプション (第9回新株予約権) 平成24年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月10日に9,582個(958,200株)の新株予約権の取得及び消却を行っております。 第13回ストック・オプション (第10回新株予約権) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により「新株予約権等の状況」に記載のとおり新株予約権9,862個(986,200株)を発行しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.86%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成24年11月8日 ~ 平成24年12月20日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 平成24年10月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	53,713,583株
自己株式数	7,313,156株

2【その他】

(1) 中間配当

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,611百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日
- (注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	9,849	89.8
映像商品		
テレビ	20,478	28.0
ブルーレイ・DVD	8,371	39.5
その他	7,881	73.0
小計	36,731	34.9
情報商品		
パソコン・情報機器	25,710	96.8
パソコン周辺機器	21,078	92.1
携帯電話	26,395	103.3
その他	17,605	99.2
小計	90,790	97.9
家庭電化商品		
冷蔵庫	30,426	108.0
洗濯機	18,058	108.1
クリーナー	8,702	105.0
調理家電	16,998	96.1
理美容・健康器具	12,793	108.1
その他	12,387	120.6
小計	99,367	106.9
季節商品		
エアコン	44,816	107.2
その他	7,703	113.5
小計	52,519	108.1
その他	28,819	83.4
合計	318,076	82.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。